



情報ボックス

医療介護データの第三者提供の制度化を要請 受益ある場合に利用者負担を

厚生労働省「医療・介護データ等の解析基盤に関する
有識者会議」が報告書案を取りまとめ

厚生労働省の「医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議」（座長＝遠藤久夫・国立社会保障・人口問題研究所長）は昨年11月15日、社会保障審議会の医療保険部会、介護保険部会に提出する報告書案について議論した。座長一任で一部修正の後、両部会です承されれば、2019年度の通常国会に高齢者の医療の確保に関する法律と介護保険法の改正案として提出される。

医療・介護データは、厚生労働省の国民の健康確保のためのビッグデータ活用推進に関する改革推進計画において、連結の上、医療機関や保険者、研究者、民間企業等で積極的に利活用することが求められている。そこで同会議では、ナショナルデータベース（NDB＝レセプト情報・特定健診等情報データベース）と介護データベース（介護DB＝介護保険総合データベース）の連結解析にかかる基盤の構築に向け、法律的な対応が必要な課題、運用面での対応が必要な課題、実施体制・費用負担のあり方、保健医療分野のほかの公的データベースとの関係などについて議論し、報告書案として取りまとめた。

NDBと介護DBについては、高齢者の医療の確保に関する法律と介護保険法という別々の法律で規定され、利活用の範囲に差異がある。とくにNDBは、原則的に医療費適正化計画での利活用が想定されており、第三者提供での利活用は念頭に置かれていない。そのため、報告書案ではまず、NDBと介護DBの収集、連結、一体的な解析、公益目的での第三者提供を可能とする規定を法律的に明確にすべきとした。その上で、これまで認められてこなかったNDBの民間を含めた幅広い主体による公益目的での利用の促進のため、第三者提供の制度化を求め、利用目的や利用内容の審査や目的外利用の禁止、入手情報の適切な管理の義務、不適切事案発生時の国による報告徴収や命令等の規定を整備すべきとした。また、政策的観点から優先的な分析・研究が必要なテーマの設定やそれらの成果の公表のあり方についての規定の整備も求めた。個人特定可能性への対応については、匿名性の確保を前提とし、第三者提供のため

の個別審査や成果の公表前審査といった現行の取り組みを強化すべきとした。一方、運用面については、円滑な審査、利用申請時の電子的手続き、レセプトデータに関する研修、自治体等によるデータの利用事例の共有など、自治体担当者や研究者が相談・助言を受けられるような支援、クラウドを利用した提供が可能な環境の整備等とともに、連結解析のための技術的な対応として、カナ氏名、性別、生年月日、被保険者番号などをハッシュ化した識別子をもとに連結解析ができるような対応を求めた。さらに、費用負担については、現状では国の保有データなので手数料等の費用負担が生じていないが、企業等の第三者が提供を求める際には、個別作業や受益が発生することを踏まえ、費用負担を利用者に求めるべきとされた。このほか、DPC、全国がん登録、指定難病・小児慢性特定疾患等のデータとの連結解析についても議論されたが、氏名情報を収集しておらず、識別子を生成できないなど、現時点では連結解析が不可能なデータベースがあるため、各データベースの課題を解決した上で、連結解析を見据えた検討を進めるべきとの方針が示された。

この日の議論では構成員から、「連結により解析が新しいステージに入り、個人に近づく。アンダーグラウンドでは、レセプトデータが流通している現実もある。企業等にデータ提供されるため、個人が特定される事態はあってはならない。連結だけを急ぐのではなく、医療情報の匿名性とはどういうことなのか、利活用のあり方を整理し、ガイドラインをつくるべきではないか」といった声が聞かれた。

アクティブエイジングの秘訣は、「三方よし」と 就労を含めた活躍の場と自尊心を生む環境整備

第77回日本公衆衛生学会総会で「アクティブエイジングの
推進に向けたアジア戦略」をテーマとしたシンポジウムを開催

第77回日本公衆衛生学会総会が昨年10月24日から開催され、「アクティブエイジングの推進に向けたアジア戦略：日本・台湾・タイの経験から」と題するシンポジウムが行われた。内容の一部は、トヨタ財団国際助成プログラム（代表＝三浦宏子・国立保健医療科学院国際協力研究部長）によるもの。

「高齢期に対する肯定的意識に関する分析」について述べた国際協力機構（JICA）の野村真利香氏は、高齢者対策には30、40、50歳代における高齢期への肯定的意識の把握が必要とし、日本、台湾、タイの比較結果を紹介した。WHOはアクティブエイジングを、歳を重ねても生活の質が向上するよう「参加」「健康」「保障（安全）」の3本柱の機会を最適化するプロセスと定義し、その決定要因として個人的要因、

経済的要因、社会的要因、行動的要因、保健・社会的サービス、横断的要因、物理的環境の7つを挙げている。そこで、それらを踏まえ就労、社会参加、自立・健康・安全な生活、能力と環境からなる「アジア個人版アクティブエイジング尺度」を開発し、3か国の計900人で比較。すると、高齢期への肯定的意識を中心としたアクティブエイジングスコアは、「タイ女性が最も高く、日本男性が最も低かった。日本男性はどの指標も低く、社会参加が著しく低かった」とした。そのため、現役時代から社会参加への意識を高める必要性と、高齢者の主観的健康観を向上させるソーシャルキャピタル醸成の観点から、働く世代を含めた全世代の社会的つながりを強める環境づくりが不可欠と指摘した。

「多世代共創社会とアクティブエイジング」と題し講演した東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チームの藤原佳典氏は、日本は高齢化とともに少子化も深刻であるため、「多世代共創の視点が不可欠。現役世代はフラフラで高齢者世代を支えており、多問題家庭への複雑な個別対応も限界に達しているため、高齢者が担い手に回ることが重要。シニアからのキックオフが必要」と述べた。また、「日本の若い世代は地域社会に対する『地域信頼』が低い。孤立化し、地域と結びつかず、年齢を重ねても向上が期待できないので仕掛けが必要」と強調した。これらを解決するキーワードに、成熟すると我が事だけでなく、次世代のことを考え、自身の英知や経験などを伝えようとする「ジェネラティビティ（次世代継承性）」を挙げ、「その維持には高齢者の元気さが不可欠」とした。そして、「栄養・運動に加え、社会参加と地域力がこれを担保する」とし、「従来型の水際の介護予防ではなく、テキパキと動作し、知的好奇心を使い、8年後の日常生活動作を維持してしまう就労やボランティア活動が効果的」と強調した。ただし、多世代共創は自然には生まれないとし、売り手よし、買い手よし、世間良しの「三方よし」の視点が重要とした。その実践例として、自身が開発した「入口は脳の活性化など我が事だが、やがて社会貢献や多世代共創に展開する」というシニアボランティアによる読み聞かせ活動を紹介。サイクリックな活動が認知機能を6か月後、24か月後も維持し、記憶を司る海馬の萎縮も6年間抑制したと述べたほか、文化活動にもかかわらず、絵本探しや練習などで身体活動が豊富なため、歩数やファンクショナルリーチなどの数値が改善し、友人知人の数や交流の頻度、知的能動性などが7年後にも向上していたなど、効果の一端を示した。また、子どもの話す力・聞く力、図書館の活用状況、高齢

者の前向きなイメージの維持向上が見られたとするとともに、保護者の負担感軽減といった効果もあったと述べた。一方、多世代交流には、孤立を解消し、QOLを若年者で1.36倍、高齢者で1.74倍も向上させるなどのエビデンスがあることから、JST-RISTEXの助成で「ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システム」の実装事業にも着手中と報告。挨拶・声掛け運動や多世代型の居場所づくりと両世代をつなげる「まち人暮らしプロモーター」を通してシニア世代とママさん世代が親しくなる仕組みを構築し、信頼をベースに公的サービスの前段で助け合う地域をつくりつつあると述べた上で、「単独世代型より多世代型のプログラムのほうが、先細りしない、波及効果がある、資金的にも有効で、効果的。我が事・丸ごとのように上からではなく、下からつくり上げることも重要」と訴えた。

国立保健医療科学院国際協力研究部の大澤絵里氏は、「アクティブエイジングに向けたアジア諸国の取り組み」の実例を動画を交えて紹介。「余暇時間の充実」を目指した台湾の男性シニアのテニススクールとタイの保健省と教育省のコラボ事業である保健センターでの高齢者学級、そして、「余暇の充実から地域貢献への展開」にシフトした台湾の高齢者農園の野菜を配食事業に活用した活動と、日本における男性シニアの子育て支援「朝霞ぐらんぱの会」などについて述べた。「朝霞ぐらんぱの会」については、埼玉県朝霞市の保健師らが「育児の孤立」と「男性シニアの健康や社会参加への無関心」の解決を目的に仕掛けた一粒で二度おいしい事業で、専門研修を経た男性シニアが学校等の要請を受け、授業の支援のほか、学校や地域の行事を支援・主催するユニークな取り組みとして評価した。もう一つの紹介事例は、「就労による生活の安定」を特色とする徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」。軽度な作業と市況を読むなどの頭を使う作業による健康の維持、社会を支える役割、収入の少ない山間地での就労、株式会社による顧客確保、町行政による環境整備などによって高齢者の就労環境を整備した結果、保健福祉に好影響を与え、アクティブエイジングを実現していると解説した。高齢者自身の余暇や健康の充実から地域や社会のために昇華してゆくこれらのプロセスを概観した大澤氏は、「アクティブエイジングは概念だけでは広がらない。高齢者の就労を含めた活躍の場とそこから生まれる自尊心を地域のニーズと結びつけた実践活動に展開できるかが鍵」と強調した。なお、事例をまとめた動画の希望者は、大澤氏のメール（osawa.e.aa@niph.go.jp）まで。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

